

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

アドアーズ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.adores.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 2社
- ②連結子会社の名称 キーノート株式会社
株式会社ブレイク

③連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社日本介護福祉グループは平成27年8月11日付で全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社オリーブSPA)につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ウ. 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

エ. 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

オ. 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

アミューズメント施設機器 3～5年

建物 6～47年

2. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また顧客関連資産については、効果のおよぶ期間(7年)に基づく定額法によっております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とする定率法によっております。

4. 長期前払費用

均等償却

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

1. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

2. 上記以外のもの

工事完成基準

⑤ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象、

ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

3. ヘッジの有効性評価の判断

金利スワップ取引はヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては回収可能期間(7年)に基づいて均等償却をしております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

1. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。なお株式会社日本介護福祉グループは連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、当社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。
2. 消費税等の処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

①担保に供している資産

現金及び預金	575,395千円
販売用不動産	1,599,991千円
仕掛販売用不動産	1,215,206千円
建物及び構築物	1,020,291千円
土地	279,153千円
借地権	903,876千円
敷金及び保証金	1,466,885千円
合計	7,060,799千円

②上記に対応する債務

短期借入金	1,875,700千円
一年内返済予定の長期借入金	729,894千円
長期借入金	2,496,832千円
合計	5,102,427千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,048,094千円
(減損損失累計額を含む)

(3) 受取手形割引高 68,040千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 139,259,092株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,472	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	139,233	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日開催予定の第49回定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金処分に関する議案が承認可決されることを条件としています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入やリース等により調達しております。デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金等は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。敷金及び保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。支払手形及び買掛金等は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金及び保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

2. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的到时価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。借入金の一部は変動金利であるため将来の金利変動リスクが存在しますが、必要に応じ特例処理の要件を満たす金利スワップ処理を実施し、将来の金利変動リスクの回避を図っております。

3. 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	4,896,980	4,896,980	-
② 受取手形及び売掛金等	571,029	571,029	-
③ 投資有価証券	744,784	744,784	-
④ 敷金及び保証金	143,000	143,000	-
資 産 計	6,355,794	6,355,794	-
① 支払手形及び買掛金等	854,481	854,481	-
② 短期借入金	2,017,300	2,017,300	-
③ 未 払 金	977,454	977,454	-
④ 長期借入金	5,401,106	5,350,816	△50,290
⑤ 長期未払金	506,964	495,975	△10,989
⑥ 社 債	210,000	172,854	△37,145
負 債 計	9,967,306	9,868,882	△98,424
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

④敷金及び保証金

これらの時価については帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債 ①支払手形及び買掛金等、②短期借入金、③未払金

これらは原則短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

④長期借入金、⑤長期未払金、⑥社債

これらの時価については、固定金利によるものはリスクフリー・レートに信用リスクを加味した額を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、また当社及び連結子会社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にはば等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非 上 場 株 式	24,041
敷 金 及 び 保 証 金	4,941,474

これらについては市場価格はなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」及び「④敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3. 「④長期借入金」及び「⑥社債」には1年内返済・償還予定のものを含めております。

(注) 4. 「②受取手形及び売掛金等」は貸倒引当金控除後の金額であります。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場、賃貸住宅等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
2,475,031	2,577,566

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 69円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △8円92銭 |

7. その他の注記

(1) 有形固定資産の保有目的の変更

当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、111,678千円をたな卸資産の「販売用不動産」に振替えております。なお当該資産のうち106,571千円は当連結会計年度において売却し、売上原価に計上しております。

(2) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

総合エンターテインメント事業における営業店舗の一部並びに本社ビルは、不動産所有者との事業用定期借地権契約・不動産賃貸借契約等を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

継続使用見込期間を主として30～40年と見積り、割引率は当該継続使用見込期間に見合う国債（40年物）の流通利回り（2.2%）を使用して資産除去債務の金額を査定しております。

③当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	368,558千円
時の経過による調整額	5,751千円
連結子会社の離脱に伴う減少額	△28,769千円
資産除去債務の履行による減少額	△81,643千円
見積りの変更による増加額(注)	338,763千円
期末残高	602,660千円

(注) 一部の店舗について、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能になったことにより計上したものであります。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については、減損損失として処理しましたので、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は163,934千円増加しております。

(3) 減損損失について

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場 所	主 な 用 途	種 類
東 京 都 新 宿 区	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
東 京 都 墨 田 区	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
東 京 都 江 東 区 他	アミューズメント店舗設備	建物及び構築物等
そ の 他	遊 休 資 産	アミューズメント施設機器
-	介 護 事 業 用 資 産 等	顧客関連資産・のれん等

当社及び連結子会社は事業別または店舗拠点別にグルーピングを行い、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定を行っております。

その中で閉店予定店舗(閉店済含む)に係る固定資産及び遊休となっているアミューズメント施設機器については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

また当連結会計年度において活動休止・撤退を決定した介護事業等に係る固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失計上額の内訳)

アミューズメント施設機器	121,503千円
建物及び構築物	499,826千円
顧客関連資産	516,285千円
のれん	356,859千円
その他	109,411千円
合計	<u>1,603,887千円</u>

回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しております。なおアミューズメント店舗に係る使用価値の算定に当たっては、見込まれる閉店までの期間が短いことから、割引計算を行っておりません。

8. 企業結合等に関する注記

(事業分離)

当社は、平成27年8月11日付で、当社連結子会社であった株式会社日本介護福祉グループの保有株式の全てを藤田英明氏(株式会社日本介護福祉グループ代表取締役会長)に譲渡致しました。

(1) 事業分離の概要

①分離先の氏名

藤田英明氏(株式会社日本介護福祉グループ代表取締役会長)

②分離した事業の内容

主に「茶話本舗」ブランドによる通所介護事業の運営及び当該事業のフランチャイズ展開

③分離を行った主な理由

当社は、通所介護事業を行う株式会社日本介護福祉グループを平成26年11月に子会社とすることにより介護事業に参入し、更に平成27年4月に499,999千円の追加出資を行い、居宅支援事業所や教育機関の開設等による成長を目指して参りました。

これまでも一定のシナジー効果を創出したと認識しておりますが、昨今の業界及び同社を取り巻く事業環境が激変していく中で、改めて今後の当社グループの戦略及び中期経営計画を再検討した結果、当面、当社中核事業である総合エンターテインメント事業に経営資源を注力するべきであるとの結論に達し、保有する株式会社日本介護福祉グループの全株式を譲渡することと致しました。

④事業分離日（株式譲渡日）

平成27年8月11日

⑤法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 154,626千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	974,461千円
固定資産	147,044千円
資産合計	<u>1,121,505千円</u>
流動負債	580,370千円
固定負債	645,761千円
負債合計	<u>1,226,132千円</u>

③会計処理

移転した介護事業に関する投資は清算されたものとして、売却したことにより受け取った対価となる財産の時価と売却した事業に係る株主資本相当額との差額を売却損益として認識しております。

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

「介護事業」セグメント

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額

売上高	608,381千円
営業損失	△110,151千円

※なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - 子会社株式 : 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 1. 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 2. 時価のないもの : 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
 - 時価法
- ③ たな卸資産
 - 1. 販売用不動産 : 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 2. 商品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 3. 貯蔵品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） : 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

アミューズメント施設機器	3～5年
建物	6～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） : 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法によっております。
- ④ 長期前払費用 : 均等償却

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。

当事業年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジの有効性評価の判断

金利スワップ取引はヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。なお、株式会社日本介護福祉グループは連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、当社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

①担保に供している資産	
現金及び預金	575,395千円
建物	403,074千円
借地権	555,425千円
敷金及び保証金	1,466,885千円
合計	3,000,779千円
②上記に対応する債務	
一年内返済予定の長期借入金	575,608千円
長期借入金	767,781千円
合計	1,343,389千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,924,069千円
(減損損失累計額を含む)

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権	62,171千円
関係会社に対する長期金銭債権	148,725千円
関係会社に対する短期金銭債務	53,655千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	16,926千円
営業費用	913,744千円
営業取引以外の取引高	118,241千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
普通株式	22	10	-	32

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の欠損金、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は特別償却準備金等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内又は職業	議決権等所有割合(被所有)	関係内容		主な取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社及び主要株主等	Jトラスト㈱	東京都港区	53,616,664	金融事業	(被所有) 直接 43.00%	1名	役員兼任	本社ビル賃借等	50,421	敷金及び保証金	36,065
	㈱ガイア(※)	東京都中央区	5,910,000	パチンコホール経営	(被所有) 間接 29.38%	-	-	アミューズメント店舗賃借等	54,492	敷金及び保証金 その他流動資産	212,000 52,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

①取引金額には消費税等は含まれておりません。

②取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(※)実質的には㈱ガイアが㈱ユニテッドエージェンシーの名義をもって議決権を保有しているものと判断しております。

(2) 子会社等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内又は職業	議決権等所有割合(被所有)	関係内容		主な取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	キーノート㈱	東京都目黒区	30,000	不動産売買・中古住宅再売、商業施設建築	(所有) 直接 100%	1名	施設・設備・工事及び改修役員の兼任	債権放棄(※1)	107,690	-	-
子会社	㈱ブレイク	東京都港区	75,000	アミューズメント向け景品の企画・製造・販売	(所有) 直接 100%	-	景品等の仕入	金銭の貸付 受取利息	- 5,363	短期貸付金 長期貸付金	42,600 112,600
子会社	㈱日本介護福祉グループ(※2)	東京都港区	284,999	[多国籍]ブランドによる通所介護事業の運営及び当該事業のフランチャイズ展開	(所有) 直接 100%	3名	資本取引等役員の兼任	出資	499,999	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

①取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

②取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

③金銭の貸付については市場金利等を勘案して交渉のうえ決定しております。

(※1)連結納税に伴う法人税の受払額につき、債権の放棄を行ったものであります。

(※2)当事業年度中に議決権等の所有割合が減少したことにより、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また所有割合及び関係内容は関連当事者に該当していた時点での状況を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 64円60銭

(2) 1株当たり当期純損失 △11円23銭